



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6855 URL <https://www.jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 輝久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門統括部長 (氏名) 石本 浩久 TEL 06-6482-2007
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,366	23.2	7,249	58.1	7,177	54.7	5,451	57.8
2025年3月期	23,829	36.5	4,585	426.7	4,640	360.8	3,454	455.0

(注) 包括利益 2026年3月期 5,587百万円(44.5%) 2025年3月期 3,867百万円(329.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	425.98	—	15.0	14.6	24.7
2025年3月期	273.53	—	13.1	12.4	19.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	58,476	44,878	76.7	3,063.93
2025年3月期	39,859	27,914	70.0	2,209.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,878百万円 2025年3月期 27,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,758	△3,658	12,711	26,346
2025年3月期	1,801	△3,581	△514	11,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	884	25.6	3.4
2026年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,111	18.8	3.0
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		21.3	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	29.8	3,400	27.9	3,300	34.8	2,400	41.3	163.85
通期	33,000	12.4	7,450	2.8	7,300	1.7	5,500	0.9	375.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,663,510株	2025年3月期	12,647,416株
2026年3月期	16,034株	2025年3月期	15,900株
2026年3月期	12,798,268株	2025年3月期	12,630,763株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,938	23.2	5,102	59.2	5,712	63.9	4,469	62.5
2025年3月期	20,240	41.1	3,203	—	3,485	739.0	2,750	995.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	349.26	—
2025年3月期	217.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	51,832	38,942	75.1	2,658.64
2025年3月期	32,952	23,092	70.1	1,828.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,942百万円 2025年3月期 23,092百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中東情勢の影響、物価上昇、米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、データセンター向けや生成AIの画像処理半導体や広帯域メモリー（HBM）等の先端半導体の旺盛な需要が継続しました。

このような事業環境の中、メモリー向けプローブカードの拡販が大きく進んだことにより、売上高につきましては、前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加に加えて、国内工場の高い稼働率により、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。これにより、創業以来の最高売上高、利益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は29,366百万円（前連結会計年度比23.2%増）、営業利益は7,249百万円（前連結会計年度比58.1%増）、経常利益は7,177百万円（前連結会計年度比54.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,451百万円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業につきましては、非メモリー向けプローブカードの需要は軟調に推移しました。一方で、メモリー向けプローブカードは、国内外の先端半導体向けの需要拡大に加え、回復しつつある主要顧客のニーズに応えるため、生産増強に努めました。更に一昨年に竣工した熊本第4工場の本格稼働や、継続的な既存工場への設備投資が生産能力の向上に寄与し、生産の更なる拡大を後押ししました。この結果、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面につきましても、将来的な生産能力と製品力の強化を目的とした先行投資に伴うコスト増加があったものの、売上高の増加に加えて、国内工場の高い稼働率により、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は29,142百万円（前連結会計年度比23.5%増）、セグメント利益は9,139百万円（前連結会計年度比51.5%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業につきましては、売上高は223百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18,617百万円増加し、58,476百万円となりました。

これは主として、電子記録債権が439百万円、建物及び構築物(純額)が232百万円減少しましたが、現金及び預金が14,961百万円、土地が1,031百万円、建設仮勘定が1,628百万円増加したこと等によるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,652百万円増加し、13,597百万円となりました。

これは主として、買掛金が761百万円、長期借入金が255百万円減少しましたが、未払法人税等が449百万円、未払金が121百万円、社債が1,900百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,964百万円増加し、44,878百万円となりました。

これは主として、資本金6,131百万円、資本剰余金が6,131百万円、利益剰余金が4,567百万円、為替換算調整勘定が132百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,808百万円増加し、当連結会計年度末には26,346百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,758百万円(前連結会計年度比219.6%増)となりました。

これは主として、棚卸資産の増加363百万円、仕入債務の減少731百万円、法人税等の支払額1,564百万円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益7,281百万円、減価償却費1,427百万円等による増加要因があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,658百万円(前連結会計年度は3,581百万円の資金の減少)となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入899百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3,521百万円、定期預金の預入による支出1,014百万円等による減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は12,711百万円(前連結会計年度は514百万円の資金の減少)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,336百万円、配当金の支払額884百万円等による減少要因があったものの、社債の発行による収入1,981百万円、株式の発行による収入12,149百万円等による増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、中長期的にデジタル社会への移行が進展する中、生成AI向けを中心とした半導体需要の拡大が継続すると見込まれております。こうした動向を背景に、半導体製造基盤の強化・確保に向けた新たな工場建設の動きも広がっております。

以上のことから、2026年度の当社グループの見通しにつきましても、メモリー向け製品を中心に拡販が引き続き進展する見通しです。

また、このような事業環境のもと、当社グループでは、今後も成長が見込まれるMタイププローブカード(MEMS技術を用いたプローブカード)について、生産体制の強化及び生産効率の向上、並びに次世代半導体向けプローブカードの開発を進めることにより、顧客需要への対応力を高めるため、2026年2月に兵庫県尼崎市に新工場を建設することを決議し、2028年8月竣工に向けて準備を進めております。加えて、人員体制の強化や既存工場に対する積極的な設備投資等の先行投資も継続し、一層の生産能力の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高33,000百万円、営業利益7,450百万円、経常利益7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

一方で、中東地域の情勢緊迫化に伴う世界経済の減速懸念や地政学的リスクの高まり等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明な状況にあります。生成AI向け半導体市場の拡大が継続する中、サプライチェーン全体における供給制約が発生した場合には、半導体市場及び顧客の生産計画、並びに当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、外部環境の変化を注視しつつ、供給網の強化と安定性の向上に努めてまいります。また、現時点において、それらの影響を合理的に算定することは困難であるため、本業績予想には織り込んでおりませんが、今後、業績への重要な影響が見込まれる事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想値と異なる可能性があります。また、業績予想については、必要に応じて見直しを行う場合があります。

また、本日(2026年5月14日)、「2024-2026年度JEMグループ中期経営計画(2025年度進捗状況)」を公表しておりますので、併せてご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	27,110
受取手形	0	0
電子記録債権	1,166	726
売掛金	10,656	10,609
有価証券	40	41
製品	619	574
仕掛品	1,605	1,768
原材料及び貯蔵品	1,939	2,234
その他	321	523
貸倒引当金	△33	△23
流動資産合計	28,463	43,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,732	7,820
減価償却累計額	△2,303	△2,623
建物及び構築物(純額)	5,429	5,196
機械装置及び運搬具	10,705	11,223
減価償却累計額	△7,829	△8,425
機械装置及び運搬具(純額)	2,875	2,798
工具、器具及び備品	2,794	2,903
減価償却累計額	△2,404	△2,454
工具、器具及び備品(純額)	389	448
使用権資産	757	705
減価償却累計額	△196	△243
使用権資産(純額)	560	461
リース資産	219	219
減価償却累計額	△32	△63
リース資産(純額)	186	155
土地	754	1,786
建設仮勘定	442	2,070
有形固定資産合計	10,638	12,917
無形固定資産		
その他	259	281
無形固定資産合計	259	281
投資その他の資産		
投資有価証券	74	78
関係会社株式	65	65
繰延税金資産	176	240
その他	183	1,326
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	498	1,710
固定資産合計	11,395	14,909
資産合計	39,859	58,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	544	661
買掛金	1,601	840
設備電子記録債務	40	49
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,231	1,249
未払法人税等	971	1,421
賞与引当金	623	723
未払金	416	537
未払費用	650	710
その他	608	638
流動負債合計	6,789	6,932
固定負債		
社債	800	2,700
長期借入金	3,749	3,494
その他	606	470
固定負債合計	5,155	6,665
負債合計	11,944	13,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,074	9,205
資本剰余金	3,293	9,424
利益剰余金	20,450	25,017
自己株式	△16	△16
株主資本合計	26,801	43,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
為替換算調整勘定	1,104	1,236
その他の包括利益累計額合計	1,112	1,248
純資産合計	27,914	44,878
負債純資産合計	39,859	58,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,829	29,366
売上原価	14,370	16,482
売上総利益	9,458	12,883
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,146	1,351
賞与引当金繰入額	86	106
退職給付費用	17	18
減価償却費	105	223
研究開発費	1,538	1,681
その他	1,978	2,252
販売費及び一般管理費合計	4,873	5,634
営業利益	4,585	7,249
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	10	2
為替差益	20	32
その他	30	32
営業外収益合計	101	102
営業外費用		
支払利息	29	53
社債利息	7	7
社債発行費	—	18
新株発行費	0	69
固定資産廃棄損	7	20
その他	1	5
営業外費用合計	46	175
経常利益	4,640	7,177
特別利益		
補助金収入	40	156
特別利益合計	40	156
特別損失		
減損損失	—	52
関係会社株式評価損	53	—
特別損失合計	53	52
税金等調整前当期純利益	4,627	7,281
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,890
法人税等調整額	28	△60
法人税等合計	1,172	1,830
当期純利益	3,454	5,451
親会社株主に帰属する当期純利益	3,454	5,451

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,454	5,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	411	132
その他の包括利益合計	412	135
包括利益	3,867	5,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,867	5,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,069	3,289	17,626	△16	23,969
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
剰余金の配当			△631		△631
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,454		3,454
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	2,823	△0	2,831
当期末残高	3,074	3,293	20,450	△16	26,801

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	693	700	24,670
当期変動額				
新株の発行				8
剰余金の配当				△631
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,454
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	411	412	412
当期変動額合計	1	411	412	3,244
当期末残高	8	1,104	1,112	27,914

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,074	3,293	20,450	△16	26,801
当期変動額					
新株の発行	6,131	6,131			12,262
剰余金の配当			△884		△884
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,451		5,451
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,131	6,131	4,567	△0	16,828
当期末残高	9,205	9,424	25,017	△16	43,630

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	1,104	1,112	27,914
当期変動額				
新株の発行				12,262
剰余金の配当				△884
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,451
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	132	135	135
当期変動額合計	2	132	135	16,964
当期末残高	11	1,236	1,248	44,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,627	7,281
減価償却費	1,196	1,427
株式交付費	—	69
株式報酬費用	14	34
社債発行費	—	18
補助金収入	△40	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	99
受取利息及び受取配当金	△50	△37
支払利息	36	61
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
有形固定資産廃棄損	7	20
減損損失	—	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,829	627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△370	△363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	△731
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	415	153
その他	64	△1,300
小計	2,106	7,189
利息及び配当金の受取額	50	37
利息の支払額	△39	△60
補助金の受取額	40	156
法人税等の支払額	△356	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	5,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,464	△3,521
有形固定資産の売却による収入	9	2
貸付けによる支出	△58	△1
貸付金の回収による収入	53	53
定期預金の預入による支出	△1,126	△1,014
定期預金の払戻による収入	1,148	899
その他の支出	△159	△150
その他の収入	17	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,581	△3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,178	△1,336
社債の発行による収入	—	1,981
社債の償還による支出	△100	△100
株式の発行による収入	—	12,149
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△631	△884
リース債務の返済による支出	△104	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	12,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,087	14,808
現金及び現金同等物の期首残高	13,626	11,538
現金及び現金同等物の期末残高	11,538	26,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VTシリーズ (垂直接触型プローブカード) VSシリーズ (垂直スプリング接触型プローブカード) VEシリーズ (垂直+カンチレバー複合型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ MLシリーズ MTシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,603	226	23,829	—	23,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,603	226	23,829	—	23,829
セグメント利益	6,033	10	6,044	△ 1,458	4,585
その他の項目					
減価償却費	1,132	—	1,132	64	1,196

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,142	223	29,366	—	29,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,142	223	29,366	—	29,366
セグメント利益	9,139	8	9,148	△ 1,898	7,249
その他の項目					
減価償却費	1,259	—	1,259	167	1,427

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,209.93円	3,063.93円
1株当たり当期純利益	273.53円	425.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,454	5,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,454	5,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,630	12,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。